

問1 日本国憲法の前文には、「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」という一節があります。この考え方が示している平和主義の背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）

- |  |  |  |   |
|--|--|--|---|
| 1. 過去の戦争の惨禍を反省し、二度と戦争を繰り返さないという決意に基づき、平和のうちに生存する権利を確立しようとした。 | 2. 冷戦下における軍事同盟の強化を目的とし、国際連合の主導によって他国と共同で武装を維持しようとした。 | 3. 明治憲法において天皇に軍の指揮権があつたことを継承し、国民が主体となって軍勢力を管理する仕組みを作ろうとした。 | 4. 経済発展を最優先とするために、外交努力をすべて廃止して孤立主義を貫くことを国家の基本方針とした。 |
|--|--|--|---|

問2 日本国憲法の施行から長い年月が経過した現在でも、憲法の根本的な役割として重視されている「憲法を制定することによって国家権力を制限し、国民の権利を守る」という政治のあり方を何といいますか。（2018年 沖縄公立入試 類似）

- |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 立憲主義 | 2. 民主主義 | 3. 法の支配 | 4. 国民主権 |
|---------|---------|---------|---------|

問3 日本国憲法第13条に定められた「個人の尊重」の原理について述べた説明として、その性質を最も適切に表しているものはどれですか。（2023年 福岡県公立入試 類似）

- |                                      |                                    |                                   |                                   |
|--------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. すべての人権の根拠となる原理であり、一人一人の人間を尊重する考え方 | 2. 主権者としての国民が、国の政治を最終的に決定する権限を持つこと | 3. 国家の安全を守るために、個人の自由を法律で厳格に制限すること | 4. 社会全体の利益を優先し、個人の個性を組織の一部として扱うこと |
|--------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|

問4 日本国憲法第98条では、憲法が国法の中で最も強い効力を持ち、これに反する法律、命令、詔勅などの全部または一部は、その効力を有しないと定められています。このように、憲法が国家の諸法の頂点に位置することを何と呼びますか。（2014年 沖縄公立入試 類似）

- |         |        |         |        |
|---------|--------|---------|--------|
| 1. 最高法規 | 2. 基本法 | 3. 根本規範 | 4. 一般法 |
|---------|--------|---------|--------|

問5 国民主権の原則に基づき、国民が選出した代表者を通じて政治を行う仕組みを間接民主制と呼びます。この考え方において、日本国憲法第41条で「国権の最高機関」と規定されている機関はどこですか。（2019年 福岡県公立入試 類似）

- |       |       |        |          |
|-------|-------|--------|----------|
| 1. 国会 | 2. 内閣 | 3. 裁判所 | 4. 会計検査院 |
|-------|-------|--------|----------|

問6 日本国憲法において、個人の基本的人権は最大限に尊重されますが、他者の人権との衝突を調整し、社会全体の共通の利益を図るために、人権に一定の制約を加える原理を何といいますか。（2019年 三重公立入試 類似）

- |          |         |         |             |
|----------|---------|---------|-------------|
| 1. 公共の福祉 | 2. 国民主権 | 3. 平和主義 | 4. 基本的人権の尊重 |
|----------|---------|---------|-------------|

問7 1951年にサンフランシスコ平和条約と同時に署名され、日本の安全と極東の平和に寄与するためにアメリカ軍が日本国内に駐留することを認めた条約は何ですか。（2026年 沖縄公立入試 類似）

- |             |           |           |               |
|-------------|-----------|-----------|---------------|
| 1. 日米安全保障条約 | 2. 日米地位協定 | 3. 日米和親条約 | 4. 日米相互防衛援助協定 |
|-------------|-----------|-----------|---------------|

問8 国民の義務のうち、国や地方公共団体が公共サービスを提供するための財源を確保する役割を持つ「納税の義務」と、自立した生活を送り経済を支える「勤労の義務」以外に、子どもの健やかな成長と社会の発展を目的として課されている義務について正しく説明しているものはどれですか。（2016年 鳥取公立入試 類似）

- |                                |  |   |                                    |
|--------------------------------|--|---|------------------------------------|
| 1. 保護者が、その保護する子どもに普通教育を受けさせる義務 | 2. すべての国民が、自らの能力に応じて等しく教育を受ける権利を行使する義務 | 3. 国や地方公共団体が、義務教育を無償で提供し、すべての子供を通学させる義務 | 4. 子ども自身が、将来社会に貢献するために学校に通い学習に励む義務 |
|--------------------------------|--|---|------------------------------------|

問9 日本国憲法第96条に定められた、憲法改正を国会が国民に提案する「発議」の要件として正しいものはどれですか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）

- |                                    |                                     |   |                                       |
|------------------------------------|-------------------------------------|---|---------------------------------------|
| 1. 衆参各議院で、それぞれ総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。 | 2. 衆参各議院で、それぞれ出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする。 | 3. 衆議院で総議員の3分の2以上、参議院で総議員の過半数の賛成を必要とする。 | 4. 内閣が改正案を作成し、衆参各議院で総議員の過半数の賛成を必要とする。 |
|------------------------------------|-------------------------------------|---|---------------------------------------|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 過去の戦争の惨禍を反省し、二度と戦争を繰り返さないという決意に基づき、平和のうちに生存する権利を確立しようとした。	日本国憲法の平和主義は、第二次世界大戦による甚大な被害と深い反省から生まれました。前文では、すべての国民が恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利（平和的生存権）を有することを確認しており、二度と政府の行為によって戦争の惨禍が起こらないようにすることを目的としています。
問2	<b>答え 1</b> 立憲主義	近代以降の憲法は、国家権力が暴走して国民の権利が不当に侵害されないよう、あらかじめ権力行使に枠組みを設けるという考え方に基づいています。これに対し、国民自身が政治に参加して決定を行う仕組みは民主主義と呼ばれ、両者は補完し合いながら現代の政治を支えています。
問3	<b>答え 1</b> すべての人権の根拠となる原理であり、一人一人の人間を尊重する考え方	個人の尊重は、憲法が保障するあらゆる人権の基礎となる指導原理です。これは「国民」という集団をひとかたまりとして捉えるのではなく、異なる価値観を持つ「個人」に着目し、その尊厳を認めることを意味します。この考え方に基づき、社会の変化に合わせてプライバシーの権利や環境権といった「新しい人権」も幸福追求権の一部として認められるようになっていきます。
問4	<b>答え 1</b> 最高法規	憲法が国の法律体系の中で最も強い効力を持つことを「最高法規」と呼びます。日本国憲法第98条にこの規定があることで、たとえ国会で成立した法律であっても、憲法の理念や条文に反する内容であれば無効となります。これにより、権力による一方的な政治から国民の権利を守る立憲主義が保障されています。
問5	<b>答え 1</b> 国会	民主主義の原則の下では、国民が直接政治に参加する機会は限られているため、選挙によって選ばれた代表者が議会で議論を行う形がとられます。国民から選ばれた代表者によって構成される国会は、主権者である国民の意思を最も直接的に反映する場であるため、国権の最高機関として位置づけられています。
問6	<b>答え 1</b> 公共の福祉	基本的な人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障されていますが、自分勝手に権利を行使して他人の権利を侵害することは許されません。人権と人権がぶつかり合う場合に、社会全体の利益のためにそれを調整する考え方が「公共の福祉」です。
問7	<b>答え 1</b> 日米安全保障条約	1951年、日本が独立を回復したサンフランシスコ平和条約の締結と同じ日に、日米安全保障条約が結ばれました。この条約により、アメリカ軍が日本に基地を置き、日本の防衛と極東の平和を維持する役割を担うことになりました。その後、1960年に現在の条約へと改定され、現在に至るまで日本の安全保障の基盤となっています。
問8	<b>答え 1</b> 保護者が、その保護する子どもに普通教育を受けさせる義務	教育に関する義務は、子ども自身が負うものではなく、保護者がその保護する子どもに対して教育の機会を与えるという性質を持っています。これは、子どもが将来一人の人間として自立し、民主的な社会の形成者として必要な能力を身に付けさせることを目的としています。憲法第26条では、この義務教育を無償とすることもあわせて規定されています。
問9	<b>答え 1</b> 衆参各議院で、それぞれ総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。	憲法改正の手続きは、法律の制定よりも厳格な条件が課されている「硬性憲法」としての特徴を持っています。国会が発議を行うためには、衆議院と参議院の両方において、単なる出席者の数ではなく、全議員数である「総議員」の3分の2以上の賛成が不可欠です。また、発議を行う主体は内閣ではなく国会である点も重要なポイントです。